

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	6	事業名	広報事業	担当部課	市長公室情報課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-7 広報広聴費	
	事業開始の背景、経緯等	行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市政情報を伝える事業として、広報紙発行、ホームページ掲載、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民、市内事業所
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ほしい人にほしい情報を届け、興味関心を引く市政情報を発信することにより、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	49,323	49,697	53,034	49,144	49,368
		決算	46,229	46,637	51,087	46,279	
人件費(B)	千円	決算	9,822	12,793	12,387	11,798	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	56,051	59,430	63,474	58,077	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	-		22,538	23,095	24,287	24,900	25,288
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	3	3	2	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
広報における改善取組の評価	%	目標	-	-	-	70	70
		実績	-	-	-	76	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
広報の主要媒体である「広報紙」「市政情報番組」「市ホームページ」の中から改善をした取組について、市政・広報e-モニター(以下「ながモニ」)に評価を受けることにより、事業意図を達成するため。			様々な世代に対して理解が得られる表現内容は困難ではあるが、70%以上評価という結果により一定の理解を得られたものと見なすことができるため。				
(前年までと変更した場合はその理由)							
外部評価意見で改善につながる指標にすべきという指摘があったため。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度では市政情報番組の長さを20分から15分にしたことについて評価を受けたところ、76%のモニターから賛同いただいた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ながモニアンケート、御意見等により、広報及び番組内容の改善を行った。特に平成30年度に男女共同参画の視点による表現方法に留意した「広報ガイドライン」を作成した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を用いて発信する必要がある。今後も本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していく。

事業を構成する事務事業①	広報紙発行事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	40	60	60	60	60
		実績	39					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 特集記事内容に対する関心度	%	見込	70	75	75	75	75	
		実績	74					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・令和元年8月号より、主体的にまちづくりに参加している市民を取材し、不定期で特集を組んでいる。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	市勢要覧作成事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 発行部数	部	見込	1,000	6,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	2,000					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市勢要覧の補足資料として「データファイル」を毎年作成している。なお、令和2年度で、「データファイル」(2000部)を挟むファイルの形として市勢要覧(4000部)作成予定							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	ケーブルテレビ番組制作事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	50	50	50	50	50
		実績	50					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 視聴頻度	%	見込	40	60	60	60	60	
		実績	43					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 1週間の市政の動きや、地域の出来事を概ね2項目紹介する「ニュース」、事業(行事)やまちの話題などを紹介する「特集」、市や外郭団体等が主催する行事や事業の啓発に関する「TOPICなどがくて」を年間50本制作放送した。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業...)

次ページに続く

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見
内部意見への回答	

事業を構成する 事務事業④	市ホームページ運用事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3) 欲しい情報への到達割合	%	見込	80	85	85	85	85		
		実績	81						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 広報がなくてや市政情報番組と連動した市政情報をホームページ上で掲載するなど、市内外の方に向けた広報を行った。						今後の方向性	改善・見直し		

事業を構成する 事務事業⑤	市ホームページ運用事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性			

事業を構成する 事務事業⑥	市ホームページ運用事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性			

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、ながモニアンケート等を活用し、紙、映像、ホームページ等各媒体の特徴を活かした方法で、市政情報を伝えていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革の重要課題事業第2弾に基づき、紙面(特にお知らせページ)の縮減(市の施策の周知は拡充)を図るとともに、広報紙以外の媒体(SNSなど)の活用を図ってください。 ・ケーブルテレビ番組制作・放送委託について、接続率が低下しているようであれば、事業の縮小の検討も考慮してください。
内部意見への回答		